

平成16年6月期 中間決算短信（非連結）

平成16年2月13日

会社名 株式会社エーワン精密
 コード番号 6156
 (URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 梅原 勝彦
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 佐藤 昭三

TEL (042) 363-1039 (代)

決算取締役会開催日 平成16年2月13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開催日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 無

1. 15年12月中間期の業績（平成15年7月1日～平成15年12月31日）

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月中間期	833	(6.3)	317	(6.4)	318	(6.5)
14年12月中間期	784	(11.5)	298	(17.5)	298	(16.7)
15年6月期	1,615		610		584	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年12月中間期	168	(6.2)	33,693	23	—	—
14年12月中間期	158	(17.2)	39,648	98	—	—
15年6月期	321		71,765	35	—	—

(注) 1. 持分法投資損益 15年12月中間期 — 百万円 14年12月中間期 — 百万円 15年6月期 — 百万円
 2. 期中平均株式数 15年12月中間期 5,000株 14年12月中間期 4,000株 15年6月期 4,321株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年12月中間期	—	—	—	—
14年12月中間期	—	—	—	—
15年6月期	—	—	12,000	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月中間期	5,608	5,011	89.3	1,002,243 95
14年12月中間期	4,762	4,195	88.1	1,048,893 16
15年6月期	5,523	4,909	88.9	979,666 78

(注) 1. 期末発行済株式数 15年12月中間期 5,000株 14年12月中間期 4,000株 15年6月期 5,000株
 2. 期末自己株式数 15年12月中間期 — 株 14年12月中間期 — 株 15年6月期 — 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月中間期	218	△ 186	△ 59	464
14年12月中間期	373	△ 261	△ 16	310
15年6月期	631	△ 877	522	491

2. 16年6月期の業績予想（平成15年7月1日～平成16年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	1,706	643	342	14,000 00	14,000 00

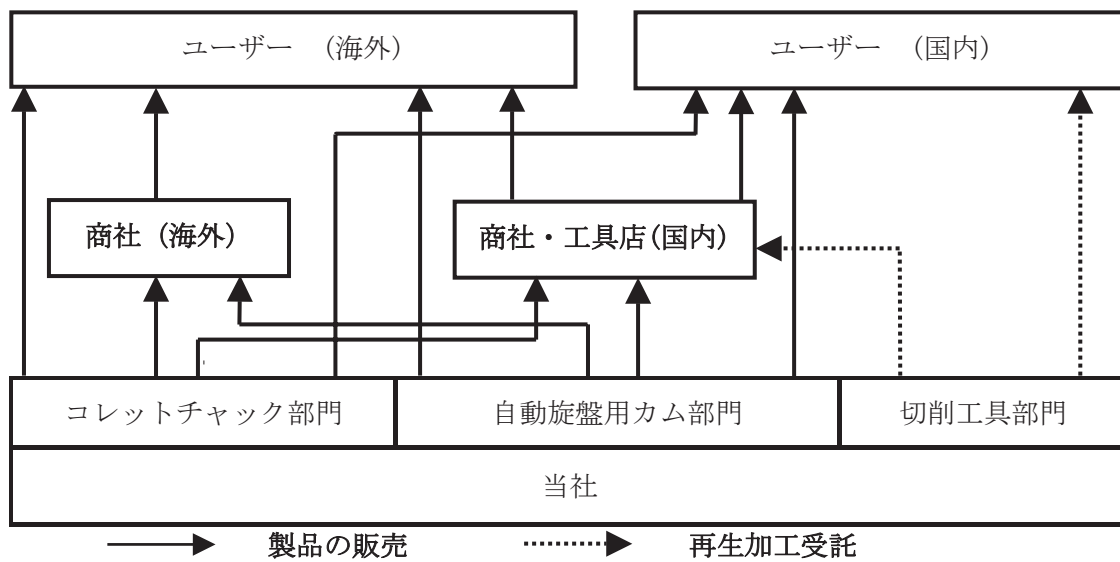
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 65,982円80銭

上記の予想は、本資料発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の事業内容は、小型自動旋盤等で用いられるコレットチャック等を製造、販売するコレットチャック部門、小型自動旋盤用カムの設計、製造、販売を行う自動旋盤用カム部門、各種切削工具の再研磨加工を受託する切削工具部門の三つの事業部門で構成されております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は“高品質な製品をより低コストで短納期に”をモットーに、顧客に対し常に満足される製品の提供を使命とし、顧客に愛され広く社会に貢献することを経営理念としております。

また、製造から販売までの一貫体制による営業活動を基本方針とし、製品を提供していくことが使命であると考え、業務に取り組んでおります。

当社は小型自動旋盤による挽物加工業界を主な得意先とするコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門を基軸に、新規事業として立ち上げました切削工具の再研磨の受託加工を行う切削工具部門の充実・拡大を推進し、顧客のニーズに対応してまいり所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、中長期的な視点に立ち、将来の成長、発展のために必要な設備投資等に充当し、企業価値の向上を図りつつ、更なる利益配分の増大を進めていく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な価格が形成されるためには個人投資家の拡大並びに株式流通の活性化を図るため、投資単位の引き下げが必要であると認識しております。

当社におきましては、今後の市場の動向や業績等を勘案し、その費用、効果等を検討した上で対処するように考えておりますが、現段階におきましては具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は売上高経常利益率であります。

売上高経常利益率の目標水準は35%以上としております。その根拠は、当社は製造・販売の両方の機能を有しており、製造・販売両分野で利益の出せる経営を創業以来心がけてきました。製造・販売両分野でそれぞれ15%~20%の利益率を上げるべく組織や業務フローの構築、製造工程管理を徹底し事業効率を重視してまいりました。顧客ニーズ（高品質・短納期）の充足を優先課題とし、なおかつ、利益の出せる体制作りを充実し、株主の皆様の期待に応えうる効率性の高い経営を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は多様化する顧客のニーズに応えるべき高品質製品を短納期で提供できる企業であり続けるとともに、さらに長期的な安定成長の確保と収益性の向上に重点をおいた経営改善に努めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社が製造、販売するコレットチャック、自動旋盤用カム、切削工具研磨事業は精密機械部品または金型等を加工するために使用される工具にかかる事業であるため、当社の業績はこれらの加工業界の景気動向に影響を受ける傾向にあります。これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

このような状況を鑑み、業績の安定化を図るための主力のコレットチャック部門では小型自動旋盤用コレットチャック以外の各種専用機及び一般産業機械に使用されるコレットチャックの受注も積極的に行い、拡販に努めてまいります。

生産面におきましては、ニーズの多様化するなかで作業の標準化、人材の育成、設備投資による作業の効率化・能力増強をさらに推進し、製造コストの削減を図り、納期の短縮に努めてまいります。

また、コレットチャック部門ではISO9001の認証取得を活かし、品質保証体制の充実した製品作りを行い、顧客の信頼感をさらに高め、顧客要求に対応し、企業基盤の強化に努める所存であります。

営業面におきましてはコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門は高品質製品の短納期対応をさらに充実させ、顧客ニーズに応えることにより市場の優位性を保ってまいります。

また、海外販売におきましては現地の商社と協力して、十分なアフターサービスを展開し、販売体制のサポートの強化拡充を図ってまいります。

切削工具部門は知名度の向上を図るため工業新聞、該当分野の専門雑誌等による広告の掲載、顧客先への訪問活動を通じて新規顧客の開拓に努め、受注の拡大を図ってまいります。生産面におきましては、設備投資をさらに充実させ、中国研修生の受け入れを行い、コストの低減及び生産性を高めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し、維持することを重要な施策としております。

当社の取締役会は取締役4名で構成されております。原則、毎月1回開催し、経営全般にわたる方針、計画等の討議決定、月次業績報告及び市場動向・顧客情報等の報告を行っております。

また、必要に応じて経営会議が開催され、経営環境の変化などに迅速且つ的確に対応しております。

当社は監査役制度採用会社であり、監査役1名は常勤監査役、1名は非常勤監査役であります。取締役会にはすべての監査役が出席し、常勤監査役はさらに社内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視することができる体制となっております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、全体的に回復傾向にありました。

期初には、世界情勢の緊迫化やSARSの影響などがあったものの、期半ばから世界的な株式市況の好転による北米・アジアなどのITに関わる設備投資増強などで全般に緩やかな回復傾向になっております。

当社が関連する精密機械・精密部品加工業界は、世界景気の着実な回復により輸出が好調に推移し、加えて国内企業業績の回復を受け設備投資も増加してきており、緩やかながら改善の兆しが出てきております。

このような経営環境の中、当社の売上は着実に増加傾向にあります。日本国内では自動車関連機器、デジタルカメラ・DVD・液晶テレビ等のAV家電が好調であること、海外では中国を中心にアジア各地の設備需要が旺盛であることを背景に当社の受注も増加しております。

この結果、当中間期の売上高は 833,199千円（前年同期比 6.3%増）、経常利益は 318,475千円（前年同期比 6.5%増）、当期純利益は 168,466千円（前年同期比 6.2%増）となりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

期別 事業部門別	第13期中間 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)		第14期中間(当期) (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)		第13期 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比	金額(千円)	前年同期比	金額(千円)	前年同期比
コレットチャック部門	656,412	(7.8%増)	691,405	(5.3%増)	1,348,763	(9.4%増)
自動旋盤用カム部門	99,230	(16.9%増)	93,675	(5.6%減)	197,246	(7.0%増)
切削工具部門	28,426	(187.6%増)	48,038	(69.0%増)	69,369	(148.2%増)
合計	784,069	(11.5%増)	833,119	(6.3%増)	1,615,379	(11.8%増)

② 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続きDVDや薄型テレビなどのAV関連、自動車関連は好調に推移しており、公共投資は、低調に推移するものと思われるが民間設備投資は企業の収益の回復などから、増加基調にあります。

また、世界の景気が着実に回復していることに伴い、電気機器を中心として、アジア向けの輸出が増加するものと思われます。

これらのことから、通期の見通しは期初の業績予想通り下記のように見込んでおります。

売上高	1,706 百万円	(前年同期比	5.6% 増)
経常利益	643 百万円	(前年同期比	10.0% 増)
当期純利益	342 百万円	(前年同期比	6.5% 増)

(2) 財政状態

① 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益が318,900千円（前年同期比6.7%増）ありましたが、定期預金の預入による支出（純額）70,491千円、法人税等の支払額192,714千円及び有形固定資産の取得による支出130,236千円があったこと等により、前事業年度末に比べ27,324千円減少し、当中間期末には464,512千円（前事業年度末比5.6%減）となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期の営業活動により得た資金は、218,431千円（前年同期比41.5%減）となりました。これは、主に法人税等の支払額192,714千円がありましたが、税引前中間純利益318,900千円、減価償却費63,690千円等を計上したことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期の投資活動に使用した資金は、186,037千円（前年同期比28.9%減）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出（純額）70,491千円と有形固定資産の取得による支出130,236千円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期の財務活動により使用した資金は、59,719千円（前年同期比273.2%増）となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第13期中間 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)	第14期中間(当期) (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	第13期 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)
自己資本比率(%)	88.1	89.3	88.9
時価ベースの自己資本比率(%)	—	107.0	49.8
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※当社は、平成15年3月6日にジャスダックに上場しているため、第13期中間の時価ベースの自己資本比率の計算は省略しております。

※当社は、第13期中間から第14期中間(当期)まで有利子負債は全くありませんので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの計算は省略しております。

4 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年12月31日)		当中間会計期間末 (平成15年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,801,120		3,350,968		3,582,752	
2 受取手形	※3	130,547		143,640		138,916	
3 売掛金		268,352		271,289		280,204	
4 たな卸資産		168,919		155,654		170,985	
5 繰延税金資産		14,736		15,685		16,470	
6 その他		8,806		511		5,547	
7 貸倒引当金		△ 4,200		△ 2,770		△ 2,974	
流動資産合計		3,388,283	71.1	3,934,980	70.2	4,191,902	75.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		529,524		498,462		507,334	
(2) 機械装置	※4	338,015		379,814		322,541	
(3) 土地		315,621		315,621		315,621	
(4) その他		76,791		65,995		62,377	
有形固定資産合計		1,259,953	26.5	1,259,893	22.5	1,207,875	21.9
2 無形固定資産		914	0.0	834	0.0	891	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		40,764		50,864		43,216	
(2) 繰延税金資産		70,985		86,808		79,366	
(3) 長期性預金		—		274,950		—	
(4) その他		9,315		6,273		8,058	
(5) 貸倒引当金		△ 7,713		△ 5,792		△ 7,516	
投資その他の資産合計		113,351	2.4	413,104	7.3	123,125	2.2
固定資産合計		1,374,218	28.9	1,673,833	29.8	1,331,893	24.1
資産合計		4,762,501	100.0	5,608,813	100.0	5,523,795	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年12月31日)		当中間会計期間末 (平成15年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		8,968		8,212		9,682	
2 未払金	※2	44,307		41,742		44,435	
3 未払法人税等		173,434		170,749		203,463	
4 その他		20,832		32,766		21,038	
流動負債合計		247,543	5.2	253,471	4.5	278,619	5.0
II 固定負債							
1 退職給付引当金		181,505		194,912		191,541	
2 役員退職慰労引当金		137,880		149,210		144,030	
固定負債合計		319,385	6.7	344,122	6.2	335,571	6.1
負債合計		566,929	11.9	597,593	10.7	614,191	11.1
(資本の部)							
I 資本金		80,000	1.7	292,500	5.2	292,500	5.3
II 資本剰余金							
1 資本準備金		—		337,400		337,400	
資本剰余金合計		—		337,400	6.0	337,400	6.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		20,000		20,000		20,000	
2 任意積立金		3,861,259		4,108,106		3,861,259	
3 中間(当期)未処分利益		239,755		252,876		402,527	
利益剰余金合計		4,121,014	86.5	4,380,982	78.1	4,283,786	77.6
IV その他有価証券評価差額金		△ 5,441	△0.1	336	0.0	△ 4,082	△0.1
資本合計		4,195,572	88.1	5,011,219	89.3	4,909,603	88.9
負債及び資本合計		4,762,501	100.0	5,608,813	100.0	5,523,795	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			784,069	100.0		833,119	100.0		1,615,379	100.0
II 売上原価			363,999	46.4		380,355	45.7		750,663	46.5
売上総利益			420,069	53.6		452,763	54.3		864,716	53.5
III 販売費及び一般管理費			121,629	15.5		135,332	16.2		254,472	15.7
営業利益			298,440	38.1		317,431	38.1		610,243	37.8
IV 営業外収益	※1		1,104	0.1		1,064	0.1		2,168	0.1
V 営業外費用			610	0.1		20	0.0		27,915	1.7
経常利益			298,933	38.1		318,475	38.2		584,497	36.2
VI 特別利益			—	—		685	0.1		—	—
VII 特別損失			—	—		261	0.0		—	—
税引前中間(当期)純利益			298,933	38.1		318,900	38.3		584,497	36.2
法人税、住民税及び事業税		163,000			160,000			297,000		
法人税等調整額		△ 22,662	140,338	17.9	△ 9,566	150,434	18.1	△ 33,871	263,129	16.3
中間(当期)純利益			158,595	20.2		168,466	20.2		321,368	19.9
前期繰越利益			81,159			84,410			81,159	
中間(当期)未処分利益			239,755			252,876			402,527	

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		298,933	318,900	584,497
2		64,469	63,690	133,035
3		60	60	120
4		—	△ 685	—
5		—	261	—
6		55	△ 1,928	△ 1,367
7		5,642	3,370	15,678
8		6,120	5,180	12,270
9		△ 490	△ 926	△ 949
10		—	—	11,020
11		△ 9,547	4,190	△ 29,768
12		11,547	15,330	9,481
13		2,468	△ 1,469	3,181
14		△ 1,673	△ 2,973	△ 1,545
15		1,446	18,393	5,885
16		△ 9,800	△ 11,270	△ 9,800
	小計	369,231	410,124	731,740
17		747	1,021	953
18		—	△ 192,714	△ 104,875
19		3,140	—	4,045
	営業活動によるキャッシュ・フロー	373,120	218,431	631,863
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△ 2,142,568	△ 2,488,021	△ 3,241,139
2		1,941,979	2,417,530	2,440,491
3		—	△ 318	—
4		△ 61,227	△ 130,236	△ 78,183
5		—	15,008	—
6		100	—	100
7		—	—	965
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 261,716	△ 186,037	△ 877,766

		前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		—	—	538,879
2 配当金の支払額		△ 16,000	△ 59,719	△ 16,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 16,000	△ 59,719	522,879
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減(△減少)額		95,403	△ 27,324	276,976
VI 現金及び現金同等物の期首残高		214,860	491,837	214,860
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		310,263	464,512	491,837

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>
<p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>	<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>同 左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>同 左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
—	—	<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については(1株当たり情報)注記事項に記載しております。</p>

追 加 情 報

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年12月31日)	当中間会計期間末 (平成15年12月31日)	前事業年度末 (平成15年6月30日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: center;">1, 227, 663千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: center;">1, 306, 875千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: center;">1, 285, 361千円</p>
<p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>※2. 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>※2. —</p>
<p>※3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">受取手形 12, 654千円</p>	<p>※3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">受取手形 10, 903千円</p>	<p>※3. —</p>
<p>※4. 過年度に取得した機械装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は6, 097千円であり、中間貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※4 同 左</p>	<p>※4. 過年度に取得した機械装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は6, 097千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年6月30日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 490千円 2. 減価償却実施額 有形固定資産 64,412千円 無形固定資産 57千円 3. 当中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期にお いて予定している利益処分による 特別償却準備金の取崩しを前提と して当中間会計期間に係る金額を 計算しております。	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 528千円 受取配当金 398千円 2. 減価償却実施額 有形固定資産 63,633千円 無形固定資産 57千円 3. 同 左	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 949千円 2. 減価償却実施額 有形固定資産 132,921千円 無形固定資産 114千円 3. —

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成14年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,801,120千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△2,490,856千円</u> 現金及び現金同等物 <u>310,263千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年12月31日現在) 現金及び預金勘定 3,350,968千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△2,886,456千円</u> 現金及び現金同等物 <u>464,512千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成15年6月30日現在) 現金及び預金勘定 3,582,752千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△3,090,915千円</u> 現金及び現金同等物 <u>491,837千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">59,976</td> <td style="text-align: right;">32,990</td> <td style="text-align: right;">26,985</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	千円	千円	千円	千円	機械装置	59,976	32,990	26,985	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">59,976</td> <td style="text-align: right;">41,195</td> <td style="text-align: right;">18,781</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	千円	千円	千円	千円	機械装置	59,976	41,195	18,781	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">59,976</td> <td style="text-align: right;">37,092</td> <td style="text-align: right;">22,883</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	千円	千円	千円	千円	機械装置	59,976	37,092	22,883
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																			
千円	千円	千円	千円																																			
機械装置	59,976	32,990	26,985																																			
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																			
千円	千円	千円	千円																																			
機械装置	59,976	41,195	18,781																																			
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																			
千円	千円	千円	千円																																			
機械装置	59,976	37,092	22,883																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,781千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,985千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,102千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,102千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	8,204千円	1年超	18,781千円	合計	26,985千円	支払リース料	4,102千円	減価償却費相当額	4,102千円	<p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,418千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,362千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,781千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,102千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,102千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	5,418千円	1年超	13,362千円	合計	18,781千円	支払リース料	4,102千円	減価償却費相当額	4,102千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,422千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,460千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,883千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,204千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,204千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	7,422千円	1年超	15,460千円	合計	22,883千円	支払リース料	8,204千円	減価償却費相当額	8,204千円						
1年内	8,204千円																																					
1年超	18,781千円																																					
合計	26,985千円																																					
支払リース料	4,102千円																																					
減価償却費相当額	4,102千円																																					
1年内	5,418千円																																					
1年超	13,362千円																																					
合計	18,781千円																																					
支払リース料	4,102千円																																					
減価償却費相当額	4,102千円																																					
1年内	7,422千円																																					
1年超	15,460千円																																					
合計	22,883千円																																					
支払リース料	8,204千円																																					
減価償却費相当額	8,204千円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成14年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
そ の 他	49,987	40,764	△ 9,223

当中間会計期間末 (平成15年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
そ の 他	50,306	50,864	558

前事業年度末 (平成15年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
そ の 他	49,987	43,216	△ 6,770

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1株当たり純資産額 1,048,893円16銭 1株当たり中間純利益 39,648円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 (追加情報) 前中間会計期間から「1株当たり当 期純利益に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)を適 用しております。 また、当社は、平成14年11月12日 付で普通株式1株に対し普通株式2.5 株の割合で株式分割を行っておりま す。	1株当たり純資産額 1,002,243円95銭 1株当たり中間純利益 33,693円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 979,666円78銭 1株当たり当期純利益 71,765円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 当期から「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企業会計基準委 員会 平成14年9月25日 企業会計 基準第2号)及び「1株当たり当期純 利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成14年9月 25日 企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。 また、当社は、平成14年11月12日 付で普通株式1株に対し普通株式2.5 株の割合で株式分割を行っておりま す。なお、前期首に当該株式分割が 行われたと仮定し、同会計基準及び 適用指針を前期に適用して算定した 場合の(1株当たり情報)の各数値 は、それぞれ以下のとおりでありま す。 1株当たり純資産額 1,014,658円39銭 1株当たり当期純利益 67,714円43銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成15年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益	158,595	168,466	321,368
普通株主に帰属しない金額	—	—	11,270
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金	—	—	11,270
普通株式に係る中間(当期)純利益	158,595	168,466	310,098
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000	5,000	4,321

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>平成15年1月29日及び平成15年2月13日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成15年3月5日に払込が完了いたしました。この結果、平成15年3月6日で資本金は292,500千円、発行済株式総数は5,000株となっております。</p> <p>募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式)</p> <p>発行新株式の種類 普通株式</p> <p>発行新株式数 1,000株</p> <p>発行価格 1株につき 585,000円</p> <p>引受価額 1株につき 549,900円</p> <p>発行価額 1株につき 425,000円</p> <p>資本組入額 1株につき 212,500円</p> <p>発行価額の総額 425,000,000円</p> <p>払込金額の総額 549,900,000円</p> <p>資本組入額の総額 212,500,000円</p> <p>払込期日 平成15年3月5日</p> <p>配当起算日 平成15年1月1日</p> <p>資金使途 コレットチャック部門の機械装置に29,740千円、切削工具部門の機械装置に82,509千円を充当する予定であり、残金は将来の設備資金として当面安全な金融商品にて運用する予定であります。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
コレットチャック部門	630,564	83.2	659,820	82.3	1,325,145	83.3
自動旋盤用カム部門	99,230	13.1	93,675	11.7	197,246	12.4
切削工具部門	28,426	3.7	48,038	6.0	69,369	4.3
合 計	758,221	100.0	801,534	100.0	1,591,761	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社では標準品の場合、受注から製造、出荷までが概ね1日で完了します。また、標準品以外でも数日で出荷が可能な体制をとっております。従って受注残高は軽微であり、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間期の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
コレットチャック部門	656,412	83.7	691,405	83.0	1,348,763	83.5
自動旋盤用カム部門	99,230	12.7	93,675	11.2	197,246	12.2
切削工具部門	28,426	3.6	48,038	5.8	69,369	4.3
合 計	784,069	100.0	833,119	100.0	1,615,379	100.0

(注) 1. 総販売実績に対する販売高の割合が10%以上である主要な販売先はありません。

2. 最近2中間会計期間及び前事業年度における主要な輸出先別の輸出販売高及び輸出割合は次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸 出 先	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
アジア	台湾	61,949	45.7	81,814	55.3	133,990	48.9
	中国(香港含む)	38,663	28.5	26,229	17.7	66,988	24.5
	韓国	6,789	5.0	14,145	9.5	18,477	6.7
	シンガポール	16,722	12.4	11,953	8.1	30,108	11.0
	マレーシア	9,076	6.7	10,895	7.4	18,482	6.8
	その他	2,276	1.7	2,903	2.0	5,861	2.1
合計	135,477 (17.3%)	100.0	147,941 (17.8%)	100.0	273,909 (17.0%)	100.0	

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。